



第78回「茨城県内企業経営動向調査」(2023年3月調査)

世界経済の減速やコスト高の影響を受け、製造業の業況が悪化

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準:2023年3月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から2.0ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2023年1~3月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合ー「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲11.4と前回調査実績から2.0ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲15.7と同7.4ポイント悪化した。窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、電気機械等が改善したものの、食料品、化学・プラスチック、一般・精密機械等が悪化した。非製造業は▲9.1と同0.9ポイント改善した。小売業、運輸業、情報通信業等が悪化したものの、建設業、不動産業、飲食・宿泊業が改善した。

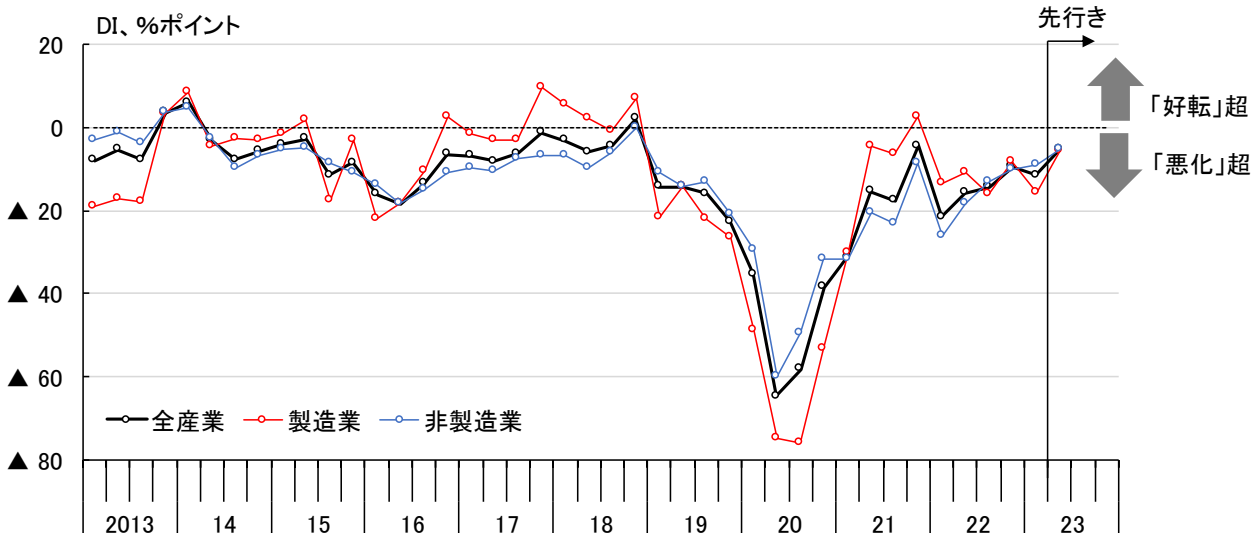
企業では、エネルギーや原材料価格の高止まりからコストが上昇し、利益の確保が厳しい状況が続いている。こうした環境において、製造業では、世界経済の減速などから加工業種を中心に生産が停滞、また、食料品は、採算性の悪化により利益がさらに減少し、それぞれ業況が前回調査から悪化した。

一方で、非製造業は、社会経済活動の正常化が進み、4四半期連続で業況が改善した。人流の回復、政府の観光促進策「全国旅行支援」の継続などに加え、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により業況が悪化した前年からの反動もあり、飲食・宿泊業が大きく改善した。ただし、物価高による消費マインドの減退や人手不足感の強まりもあり、非製造業全体での改善は小幅にとどまっている。

先行き2023年4~6月の自社業況判断DIは、製造業、非製造業ともに、今回調査実績から改善する見通しである。

新型コロナ対策の転換点を迎え、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融政策・為替の動向、地政学リスクなどの先行き不透明感に加え、物価上昇や供給面での制約など多くの下振れリスクも存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 1.1 ポイント上昇

2023 年 1～3 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.9%と前回調査実績（26.8%）に比べ 1.1 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同▲3.7 ポイント低下（37.6%→33.9%）、非製造業は同 3.7 ポイント上昇（21.1%→24.8%）した。

なお、前年同時期（2022 年 1～3 月）と比べると、全産業は同 3.0 ポイント上昇（24.9%→27.9%）した。製造業は同▲2.3 ポイント低下（36.2%→33.9%）、非製造業は同 6.1 ポイント上昇（18.7%→24.8%）した。

先行き、2023 年 4～6 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 31.4%と今回調査実績に比べ 3.5 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2021年	2022年				2023年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	30.7	24.9	31.2	33.6	26.8	27.9	31.4	27.9
製造業	39.7	36.2	40.8	48.3	37.6	33.9	39.4	35.4
非製造業	25.1	18.7	25.7	24.9	21.1	24.8	27.3	24.0

3. 調査の概要

対象期間	2023 年 1～3 月実績、4～6 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 761 先
回答企業数	369 先（製造業：127 先、非製造業：242 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第 78 回「茨城県内企業経営動向調査」(2023 年 3 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2023 年 1～3 月実績、4～6 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 761 先
回答企業数	369 先 (製造業:127 先、非製造業:242 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

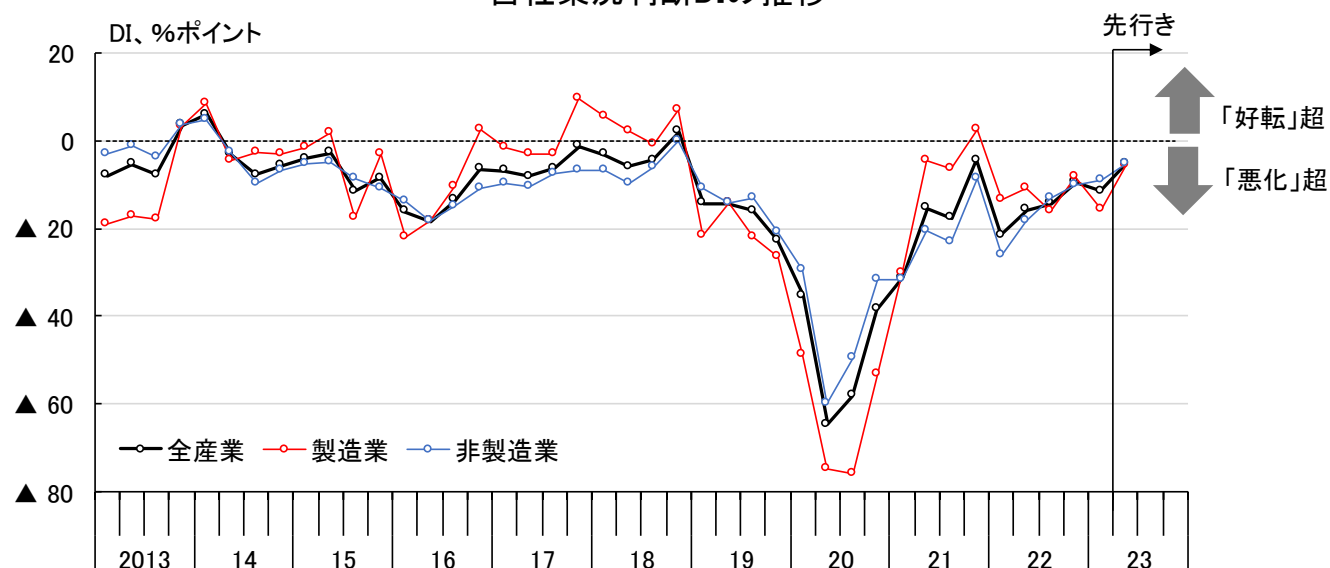
2023 年 1～3 月の自社業況判断 DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲11.4 と前回調査実績から 2.0 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲15.7 と同 7.4 ポイント悪化した。窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、電気機械等が改善したものの、食料品、化学・プラスチック、一般・精密機械等が悪化した。非製造業は▲9.1 と同 0.9 ポイント改善した。小売業、運輸業、情報通信業等が悪化したものの、建設業、不動産業、飲食・宿泊業が改善した。

企業では、エネルギーや原材料価格の高止まりからコストが上昇し、利益の確保が厳しい状況が続いている。こうした環境において、製造業では、世界経済の減速などから加工業種を中心に生産が停滞、また、食料品は、採算性の悪化により利益がさらに減少し、それぞれ業況が前回調査から悪化した。

一方で、非製造業は、社会経済活動の正常化が進み、4 四半期連続で業況が改善した。人流の回復、政府の観光促進策「全国旅行支援」の継続などに加え、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により業況が悪化した前年からの反動もあり、飲食・宿泊業が大きく改善した。ただし、物価高による消費マインドの減退や人手不足感の強まりもあり、非製造業全体での改善は小幅にとどまっている。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、製造業では、「原材料などのコスト上昇に価格転嫁が追い付かないなか、電気料金の高騰を受けて製造原価がさらに上昇し、利益が出せない状況が続いている」(プラスチック)、「受注機会は多いが、人員・人材が不足しており、新規受注を取り込めない」(金属製品)といった声が上がっている。

また、非製造業からは、「人流の回復や物価上昇に伴い売上は前年を上回るが、人件費や備品価格が上昇し経費が増え続け、利益が売上増加に対して見合った額になっていない」(小売業)、「売上はコロナ前へと回復傾向にあるが、仕入価格の上昇に対して販売価格が比例して上昇していき、利益率は悪化していく」(運輸業)といった声上がるなど、人員・人材不足や利益の確保が引き続き課題となっている様子が窺える。

先行き 2023 年 4～6 月の自社業況判断 DI は、製造業、非製造業ともに、今回調査実績から改善する見通しである。

新型コロナ対策の転換点を迎え、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融政策・為替の動向、地政学リスクなどの先行き不透明感に加え、物価上昇や供給面での制約など多くの下振れリスクも存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

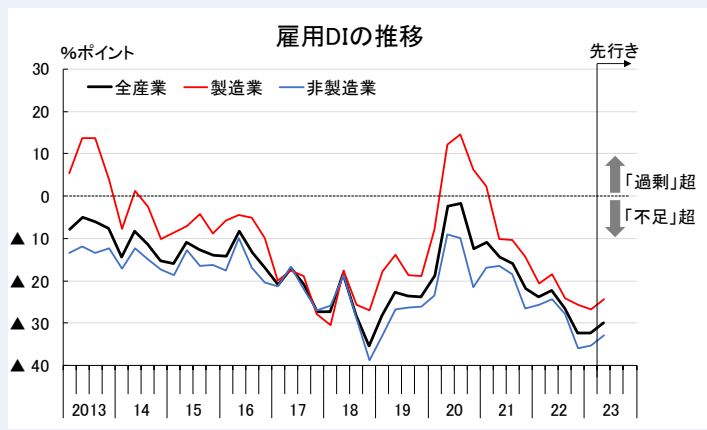
	2022年		2023年			2022年		2023年	
	10～12月	1～3月	前回差	4～6月 (見通し)		10～12月	1～3月	前回差	4～6月 (見通し)
全産業	▲ 9.4	▲ 11.4	-2.0	▲ 5.4	非製造業	▲ 10.0	▲ 9.1	0.9	▲ 5.4
製造業	▲ 8.3	▲ 15.7	-7.4	▲ 5.5	建設業	▲ 15.9	▲ 10.8	5.1	▲ 1.4
食料品	8.3	▲ 17.4	-25.7	0.0	不動産業	6.7	23.1	16.4	0.0
化学・プラスチック	▲ 28.6	▲ 47.4	-18.8	▲ 31.6	卸売業	▲ 22.7	▲ 31.8	-9.1	▲ 21.7
窯業・土石製品	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0	0.0	小売業	▲ 9.3	▲ 17.5	-8.2	▲ 15.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	25.0	25.0	0.0	運輸業	0.0	▲ 11.1	-11.1	0.0
金属製品	▲ 4.0	▲ 13.6	-9.6	0.0	情報通信業	0.0	▲ 42.9	-42.9	▲ 42.9
一般・精密機械	31.3	8.3	-23.0	33.3	飲食・宿泊業	▲ 6.7	57.1	63.8	14.3
電気機械	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	サービス業他	▲ 9.6	▲ 11.4	-1.8	0.0
輸送用機械	16.7	▲ 25.0	-41.7	▲ 50.0					
その他の製造業	▲ 38.5	▲ 17.4	21.1	▲ 13.0					

企業では人手不足が進む

雇用 DI(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲ 32.3 と低水準で推移しており、企業における人手不足感が強まっている。

企業では、人材の獲得・つなぎ止めのための人件費上昇のほか、業種によっては、人手不足による受注機会の損失も発生しており、業況悪化の要因となっている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2023年1～3月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.9%と前回調査実績(26.8%)に比べ1.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同▲3.7ポイント低下(37.6%→33.9%)、非製造業は同3.7ポイント上昇(21.1%→24.8%)した。

なお、前年同時期(2022年1～3月)と比べると、全産業は同3.0ポイント上昇(24.9%→27.9%)した。製造業は同▲2.3ポイント低下(36.2%→33.9%)、非製造業は同6.1ポイント上昇(18.7%→24.8%)した。

先行き、2023年4～6月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で31.4%と今回調査実績に比べ3.5ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2021年		2022年				2023年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)	
全産業	30.7	24.9	31.2	33.6	26.8	27.9	31.4	27.9	
製造業	39.7	36.2	40.8	48.3	37.6	33.9	39.4	35.4	
非製造業	25.1	18.7	25.7	24.9	21.1	24.8	27.3	24.0	

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(57.3%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(40.8%)、「合理化・省力化」(20.4%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(51.2%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(48.8%)、「合理化・省力化」(34.9%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(61.7%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(35.0%)、「品質の向上」(11.7%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業は「環境対策」、非製造業は「現有設備の維持・更新」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、非製造業は「合理化・省力化」、製造業は「新製品生産・新分野進出」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	40.8	20.4	15.5	57.3	9.7	4.9	7.8	1.0	1.9
(前回差)	(±0.0)	(▲9.7)	(▲2.9)	(±0.0)	(▲6.8)	(▲0.9)	(+3.9)	(+1.0)	(+0.9)
製造業	48.8	34.9	20.9	51.2	14.0	4.7	11.6	0.0	0.0
(前回差)	(▲1.2)	(▲3.1)	(▲5.1)	(▲6.8)	(▲8.0)	(▲1.3)	(+3.6)	(±0.0)	(±0.0)
非製造業	35.0	10.0	11.7	61.7	6.7	5.0	5.0	1.7	3.3
(前回差)	(+2.9)	(▲12.6)	(+0.4)	(+5.1)	(▲4.6)	(▲0.7)	(+5.0)	(+1.7)	(+1.4)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(58.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(39.7%)、「売上・生産の停滞、減少」(38.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(70.6%)が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(35.7%)、「売上・生産の停滞、減少」(34.9%)が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」(52.1%)が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(41.9%)、「売上・生産の停滞、減少」(40.2%)が続いた。

社会経済活動の正常化を背景に、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合が減少する一方で、「人手不足・求人難」の水準は高まっている。また、「原材料・仕入高」の回答割合が高止まるなかで、前回調査で製造業を中心に大きく増加した「人件費等の経費増加」が非製造業でも大きく増加している。企業からは、電気料金や原材料価格、人件費など幅広い費目のコスト上昇を指摘する声が上がっており、収益性の確保が課題となっている。

経営上の問題点

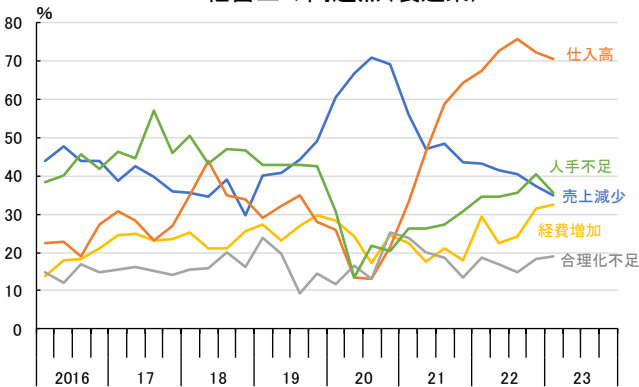
単位：%、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	38.3	33.3	58.6	7.2	4.4	5.6	7.8	13.3	39.7	2.8
(前回差)	(▲4.6)	(+6.6)	(▲1.2)	(+3.4)	(▲0.2)	(+0.7)	(+2.9)	(+0.9)	(▲4.2)	(▲1.0)
製造業	34.9	32.5	70.6	7.1	5.6	5.6	16.7	19.0	35.7	4.0
(前回差)	(▲2.5)	(+1.2)	(▲1.9)	(+2.5)	(▲0.5)	(+1.0)	(+6.8)	(+0.7)	(▲4.8)	(+0.2)
素材業種	48.3	41.4	65.5	17.2	6.9	3.4	13.8	17.2	41.4	6.9
加工業種	34.0	32.1	69.8	3.8	5.7	9.4	17.0	18.9	39.6	0.0
その他業種	27.3	27.3	75.0	4.5	4.5	2.3	18.2	20.5	27.3	6.8
非製造業	40.2	33.8	52.1	7.3	3.8	5.6	3.0	10.3	41.9	2.1
(前回差)	(▲5.6)	(+9.6)	(▲0.8)	(+4.0)	(±0.0)	(+0.6)	(+0.9)	(+1.1)	(▲3.9)	(▲1.7)
建設業	29.2	29.2	61.1	6.9	4.2	8.3	5.6	8.3	62.5	2.8
不動産業	45.5	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1
卸売業	56.5	21.7	56.5	17.4	0.0	0.0	0.0	26.1	8.7	0.0
小売業	59.0	38.5	53.8	10.3	2.6	2.6	2.6	2.6	25.6	0.0
運輸業	30.8	53.8	46.2	0.0	3.8	7.7	0.0	7.7	46.2	0.0
情報通信業	71.4	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0
飲食・宿泊業	23.1	23.1	100.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0
サービス業他	37.2	37.2	32.6	7.0	7.0	9.3	2.3	18.6	39.5	4.7

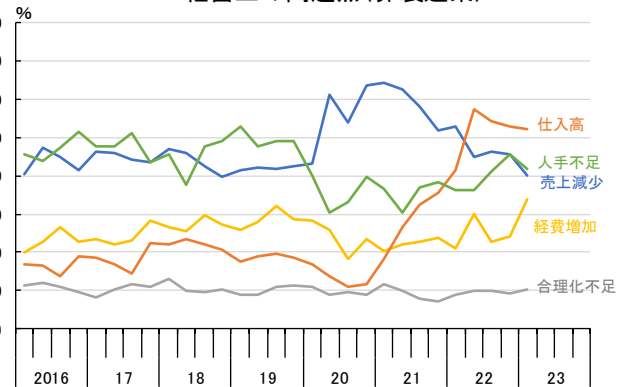
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI	「好転」-「悪化」								単位：%ポイント
	2021年		2022年				2023年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)	
全産業	▲ 35.8	▲ 20.7	▲ 35.4	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 9.9	
製造業	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 28.8	▲ 8.8	
非製造業	▲ 44.0	▲ 25.7	▲ 43.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 10.5	

売上・生産DI	「増加」-「減少」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	▲ 17.5	0.2	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.2
製造業	▲ 4.8	8.4	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 10.9	3.8	▲ 0.8	2.4
非製造業	▲ 23.7	▲ 4.8	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.6

受注DI	「増加」-「減少」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
製造業	▲ 7.8	8.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 10.7	0.8	▲ 1.8	3.5
建設業	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 28.4	▲ 28.4	▲ 21.7	5.9	▲ 13.9	▲ 6.9

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI	「増加」-「減少」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	▲ 19.8	▲ 11.4	▲ 28.6	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 18.5
製造業	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 15.7
非製造業	▲ 23.3	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 20.0

販売価格DI	「上昇」-「低下」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	4.3	9.7	9.3	19.9	23.3	28.8	26.8	29.0
製造業	▲ 0.8	12.6	11.7	21.4	25.2	36.9	37.9	35.5
非製造業	6.8	7.9	7.9	19.1	22.1	24.4	20.8	25.5
うち卸・小売業	29.7	28.6	27.9	47.7	51.5	37.5	32.3	46.8

仕入価格DI	「上昇」-「低下」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	46.2	52.3	57.9	72.1	75.4	72.6	71.0	63.4
製造業	56.0	62.0	67.4	81.9	83.7	87.0	84.0	69.6
非製造業	41.3	46.3	52.5	66.4	70.4	64.7	64.1	60.2
うち卸・小売業	44.6	45.7	57.1	76.9	76.1	60.0	65.1	63.5

採算性	「販売価格DI」-「仕入価格DI」							
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	▲ 41.9	▲ 42.6	▲ 48.6	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 34.4
製造業	▲ 56.8	▲ 49.4	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 34.1
非製造業	▲ 34.5	▲ 38.4	▲ 44.6	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 34.7
うち卸・小売業	▲ 14.9	▲ 17.1	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 16.7

在庫DI	「過剰」-「不足」						単位：%ポイント	
	2021年		2022年				2023年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
製造業	3.4	6.4	5.2	5.6	11.8	8.9	5.0	▲ 1.7
卸・小売業	13.9	0.0	10.8	1.7	6.5	3.3	8.5	10.2

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」							
	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 29.9
全産業	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 29.9
製造業	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 24.4
非製造業	▲ 18.5	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 32.8

資金繰りDI	「好転」-「悪化」							
	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 5.7
全産業	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 5.7
製造業	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 9.5
非製造業	▲ 1.9	0.0	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 3.7

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」							
	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	0.3
全産業	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	0.3
製造業	1.6	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.8
非製造業	2.0	2.1	0.0	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4	0.9

支払条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.9
全産業	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.9
製造業	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	▲ 2.4	▲ 1.6
非製造業	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.1

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	62	44	21	127
非製造業	165	50	27	242
全産業	227	94	48	369